

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日本無線株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第 3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	33,250	35,772	109,157
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△2,677	△1,954	4,302
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△2,946	△6,673	9,245
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△3,279	△6,126	9,587
純資産額（百万円）	38,126	44,799	50,928
総資産額（百万円）	83,961	89,865	105,541
1株当たり四半期純損失金額（△）又は 1株当たり当期純利益金額（円）	△21.39	△48.45	67.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	45.0	49.5	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,280	6,616	3,025
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,883	△4,805	△1,547
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	139	△600	△1,774
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	2,759	4,254	2,983

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△11.86	△11.65

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

② 概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が回復基調にあるものの、欧州景気の停滞や新興国経済の成長減速などにより、景気の先行きが見通せない状況が続きました。

一方、わが国経済は政府の金融緩和をはじめとする経済政策等により為替の円高是正が進み、株式市場が活性化するなど、徐々に景気回復の兆しが見えてきました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強じんな経営体質構築に向けて、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立、人員削減、三鷹製作所・埼玉工場の土地売却などの諸施策を検討・実施しております。

具体的な進捗状況としましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転するため、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、エレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターを建設すべく準備を進めております。さらに、本年8月には同社から事業用地および建物の一部を追加取得し、生産移転に伴う新工場建設の準備も開始いたしました。

また、長野日本無線㈱との合弁事業である中国広東省深圳市の「深圳恩佳升科技有限公司」において、当社の海上機器の本格的な生産を開始いたしました。今後、生産品目の拡充に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループでは事業構造改革の深化を通してグローバルな事業構造への転換を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を下回ったものの、ソリューション・特機事業が前年同期を上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は357億7千2百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益につきましては、営業損失が売上高の増加などにより22億9千6百万円（前年同期は25億8千9百万円の営業損失）となり前年同期から2億9千3百万円の改善、経常損失は営業外収益「為替差益」2億3千万円などにより19億5千4百万円（前年同期は26億7千7百万円の経常損失）となり前年同期から7億2千3百万円の改善、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」45億6千7百万円などにより66億7千3百万円（前年同期は29億4千6百万円の四半期純損失）となり前年同期から37億2千6百万円の悪化となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(海上機器事業)

海運市場における船腹過剰による造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資に対する姿勢が依然として慎重であったことなどにより商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は113億6千9百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント損失は6億5千6百万円(前年同期は1億7千2百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

業務用無線機と自動車用ITS製品が増加したものの、携帯通信事業者が設備投資を抑制した影響などにより、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。この結果、通信機器事業の売上高は63億6千1百万円(前年同期比20.2%減)、セグメント損失は3億6百万円(前年同期は4億6千万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、政府の緊急経済政策による公共事業投資の伸長に伴い衛星通信システムや道路情報システムの売上也増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は169億7千5百万円(前年同期比49.2%増)、セグメント損失は9億5千1百万円(前年同期は19億8千4百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は10億6千4百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などにより、セグメント損失は4億3千7百万円(前年同期は1千1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、42億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、たな卸資産の増加70億9千6百万円や仕入債務の減少106億4千2百万円等があったものの、売上債権の減少292億7千6百万円等により、66億1千6百万円増加しました(前年同期は62億8千万円の増加)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、短期貸付金の増加30億6百万円、有形固定資産の取得による支出16億9千8百万円等により、48億5百万円減少しました(前年同期は68億8千3百万円の減少)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の減少2億5千9百万円、長期借入金の返済による支出2億8千5百万円等により、6億円減少しました(前年同期は1億3千9百万円の増加)。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありませんが、事業上の対処すべき課題について、昨年9月に事業構造改革の骨子を決定し、具体的な施策を検討・実施しております。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億1百万円でありませぬ。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

平成25年9月30日現在の従業員数は、前連結会計年度末と比較し連結会社で396人減少し3,275人、提出会社(当社)で398人減少し2,379人となりました。

これは主に、コスト構造改革の一環として最適人員体制を構築すべく希望退職募集を実施したことに伴い、当社の従業員数が430人減少したことなどによるものです。内訳は海上機器事業部門で23人減、通信機器事業部門で27人減、ソリューション・特機事業部門で105人減、生産本部・技術本部等で275人減となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況 ②概況」に記載のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社において、新たな成長に向けた事業構造改革の具体的な諸施策を推進しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	88,713	64.29
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	3,940	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,370	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,733	1.98
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5丁目1-1	2,490	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	938	0.67
ケービーエル ヨーロピアンプライ ベートバンカーズ オーディナリー アカウント 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	750	0.54
NOMURAPB NOMINIE ES LIMITED OMNIBU S-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KING DOM (東京都中央区日本橋1丁目-9-1)	656	0.47
モルガンスタンレーアンドカンパニ ーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレ ーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YOR K, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	636	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	607	0.43
計	—	104,833	75.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,280,000	137,280	—
単元未満株式	普通株式 466,690	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,280	—

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	230,000	—	230,000	0.16

(注) なお、当第2四半期会計期間末日(平成25年9月30日)現在の自己株式数は、230,743株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	4,613
受取手形及び売掛金	※2 51,536	22,260
有価証券	161	161
商品及び製品	4,606	5,607
仕掛品	15,598	21,350
原材料及び貯蔵品	2,920	3,265
前渡金	504	1,470
繰延税金資産	236	230
関係会社短期貸付金	6,955	9,961
その他	761	1,188
貸倒引当金	△248	△251
流動資産合計	86,345	69,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,289	3,859
機械装置及び運搬具（純額）	418	395
工具、器具及び備品（純額）	1,077	1,141
土地	2,349	3,454
リース資産（純額）	130	100
建設仮勘定	36	157
有形固定資産合計	8,302	9,108
無形固定資産		
ソフトウェア	615	593
その他	127	186
無形固定資産合計	742	779
投資その他の資産		
投資有価証券	6,183	7,042
長期貸付金	165	180
繰延税金資産	1,159	1,169
その他	4,276	3,393
貸倒引当金	△1,633	△1,667
投資その他の資産合計	10,150	10,118
固定資産合計	19,195	20,007
資産合計	105,541	89,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,057	14,422
短期借入金	1,650	1,390
1年内返済予定の長期借入金	1,081	822
リース債務	99	91
未払費用	2,122	1,597
未払法人税等	628	238
前受金	2,960	7,044
預り金	201	192
製品保証引当金	615	574
その他	※2 5,214	5,264
流動負債合計	39,630	31,638
固定負債		
長期借入金	35	8
リース債務	216	178
繰延税金負債	691	966
退職給付引当金	12,716	10,997
環境対策引当金	259	259
資産除去債務	331	331
その他	731	686
固定負債合計	14,981	13,427
負債合計	54,612	45,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	18,959	12,286
自己株式	△71	△72
株主資本合計	50,097	43,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,048
為替換算調整勘定	△10	8
その他の包括利益累計額合計	509	1,056
少数株主持分	321	319
純資産合計	50,928	44,799
負債純資産合計	105,541	89,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,250	35,772
売上原価	28,513	30,450
売上総利益	4,736	5,322
販売費及び一般管理費	※1 7,326	※1 7,618
営業損失(△)	△2,589	△2,296
営業外収益		
受取利息	29	50
受取配当金	47	47
持分法による投資利益	177	30
為替差益	—	230
その他	53	46
営業外収益合計	308	405
営業外費用		
支払利息	49	36
固定資産除却損	43	22
為替差損	302	—
その他	2	5
営業外費用合計	396	63
経常損失(△)	△2,677	△1,954
特別利益		
受取補償金	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
減損損失	46	40
事業構造改善費用	—	※3 4,567
その他	12	—
特別損失合計	103	4,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,781	△6,538
法人税、住民税及び事業税	157	152
法人税等調整額	0	△17
法人税等合計	158	134
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,939	△6,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△0
四半期純損失(△)	△2,946	△6,673

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,939	△6,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	522
為替換算調整勘定	△1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	4
その他の包括利益合計	△340	546
四半期包括利益	△3,279	△6,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,287	△6,126
少数株主に係る四半期包括利益	7	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,781	△6,538
減価償却費	532	1,037
減損損失	46	40
事業構造改善費用	—	4,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	283	△989
受取利息及び受取配当金	△77	△97
支払利息	49	36
持分法による投資損益(△は益)	△177	△30
売上債権の増減額(△は増加)	22,533	29,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,421	△7,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,197	△10,642
その他	2,733	690
小計	6,457	10,288
利息及び配当金の受取額	109	142
利息の支払額	△49	△35
法人税等の支払額	△236	△505
特別退職金の支払額	—	△3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280	6,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262	△190
定期預金の払戻による収入	291	160
有価証券の純増減額(△は増加)	2	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△6,204	△3,006
有形固定資産の取得による支出	△431	△1,698
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△275	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,883	△4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	△259
長期借入金の返済による支出	△263	△285
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	△1
その他	△40	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479	1,270
現金及び現金同等物の期首残高	3,238	2,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,759	* 4,254

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員住宅ローン	19百万円	従業員住宅ローン 12百万円

※ 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	138百万円	－百万円
支払手形	301百万円	－百万円
設備支払手形	1百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△48百万円	12百万円
役員従業員給与手当	3,400百万円	3,168百万円
退職給付引当金繰入額	496百万円	487百万円
研究開発費	784百万円	975百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

※ 3 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を柱とした「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでおります。これにより、希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金3,878百万円、大量退職による退職給付制度の一部終了に伴う損失355百万円、生産設備の移管による費用119百万円等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	3,098百万円	4,613百万円
有価証券	161百万円	161百万円
計	3,259百万円	4,774百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△340百万円	△360百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△160百万円	△159百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,759百万円	4,254百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,919	7,972	11,376	32,268	981	33,250	—	33,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	554	554	2,157	2,712	△2,712	—
計	12,920	7,972	11,930	32,823	3,139	35,962	△2,712	33,250
セグメント利益 又は損失(△)	△172	△460	△1,984	△2,616	11	△2,605	16	△2,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額19百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を46百万円計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,369	6,361	16,975	34,707	1,064	35,772	—	35,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	390	391	2,211	2,603	△2,603	—
計	11,370	6,362	17,365	35,098	3,276	38,375	△2,603	35,772
セグメント利益 又は損失(△)	△656	△306	△951	△1,913	△437	△2,350	54	△2,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額55百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

従来「その他」の区分に含めていた連結子会社における特機事業等は、管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から「ソリューション・特機」に含めております。これにより「ソリューション・特機」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機（株）、佐世保日本無線（株）、JRCシステムサービス（株）が行う装備工事・保守サービス等となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間から、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、三鷹製作所に保有する建物および構築物の耐用年数を短縮しており、この耐用年数の短縮による影響額は、セグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を40百万円計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△21円39銭	△48円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△2,946	△6,673
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△2,946	△6,673
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,752	137,746

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。